



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

資料2-1

福島県の財政状況等について

平成30年5月29日
福島県財政課

目 次



1	平成29年度予算の概要	-----	P 1
2	平成30年度当初予算の概要	-----	P 2
3	財源不足への対応（平成30年度当初予算編成時）		P 3
4	東日本大震災に伴うこれまでの予算措置	---	P 4
5	今後の課題	-----	P 5

1 平成29年度予算の概要



◆ 平成29年度当初予算編成後、復興等に向け直面する課題に対して、緊急に措置すべき経費等を計上するため、合計7度の補正予算を編成。

◎ 平成29年度当初予算 「復興・創生加速化予算」

総額 1兆7,184億円（うち復興・創生分 8,750億円）

「復興」の土台を固める取組を継続するとともに、本県ならではの「地方創生」を推進し新しい福島を創造していくため、更に一步踏み出し「攻めの姿勢」で取り組む実効性のある予算として編成。

① 平成29年度6月(1号)補正予算(平成29年7月5日議決)

総額 21億800万円

【主な事業】イノベーション・コスト構想推進のための調査、ふくしま国際医療科学センター新放射性薬剤研究・開発のための基金積立て等

④ 平成29年度12月(4号)補正予算(平成29年12月19日議決)

総額 90億9,800万円

【主な事業】国道114号における携帯電話不通話区間の解消支援、航空宇宙産業集積に向けた人材育成や技術力向上への取組等

② 平成29年度9月(2号)補正予算(平成29年10月4日議決)

総額 146億7,800万円

【主な事業】特定廃棄物埋立処分事業に伴う影響緩和のための地域振興策支援、原子力被災事業者事業再開や被災12市町村営農再開の支援等

⑤ 平成29年度12月追加(5号)補正予算(平成29年12月19日議決)

総額 14億4,300万円

【主な事業】県人事委員会勧告に基づく給与改定等に係る経費

③ 平成29年度9月追加(3号)補正予算(平成29年9月29日議決)

総額 14億7,300万円

【主な事業】衆議院議員総選挙に係る経費

⑥ 平成29年度2月(6号)補正予算(平成30年3月8日議決)

総額 △1.920億2,200万円

【主な事業】原子力災害発生時における住民の円滑な避難に向けた調査、除雪経費、阿武隈急行車両更新等支援等

⑦ 平成29年度7号補正予算(平成30年3月30日専決)

総額 △79億5,200万円

平成29年度補正額 計 △1,712億円 【うち復興・創生分 △1,802億円】

平成29年度予算累計額 1兆5,472億円 【うち復興・創生分 6,948億円】

2 平成30年度当初予算の概要



Future From Fukushima.

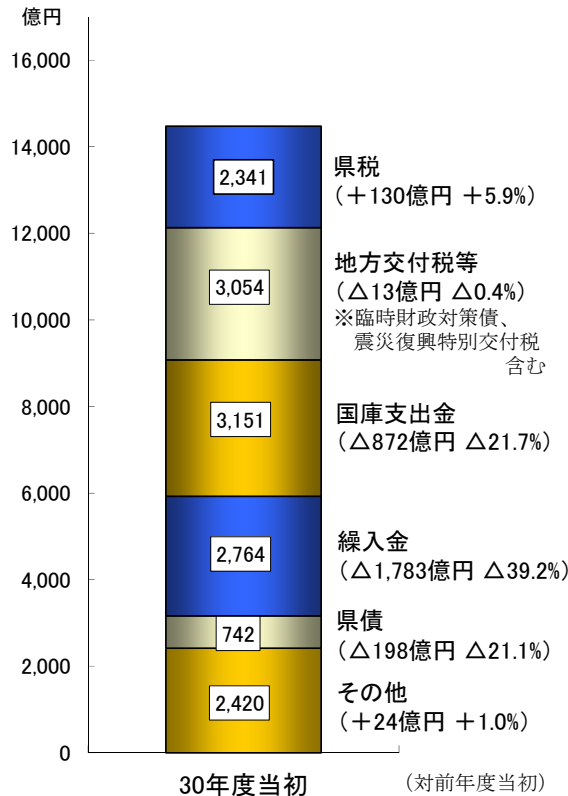
◎ 平成30年度当初予算 「復興・創生チャレンジ予算」

総額 1兆4,472億円（うち復興・創生分 6,178億円）

一日も早い復興の実現と地方創生に向けた取組の成果を、県民の皆さん一人一人に実感いただけるよう、更に挑戦を続け、福島未来を切り拓くための予算として編成。

※対前年度当初 △2,712億円 △15.8%

歳入



県税

- 県内景気は着実に持ち直しの傾向が続いていることなどから、法人事業税等が堅調に推移しており、前年度より増加する見込み。

地方交付税等

- 実質的な地方交付税は増加。（普交+臨財債 +21億円）
- 震災復興特別交付税は通常分とは別枠で確保。（△34億円）

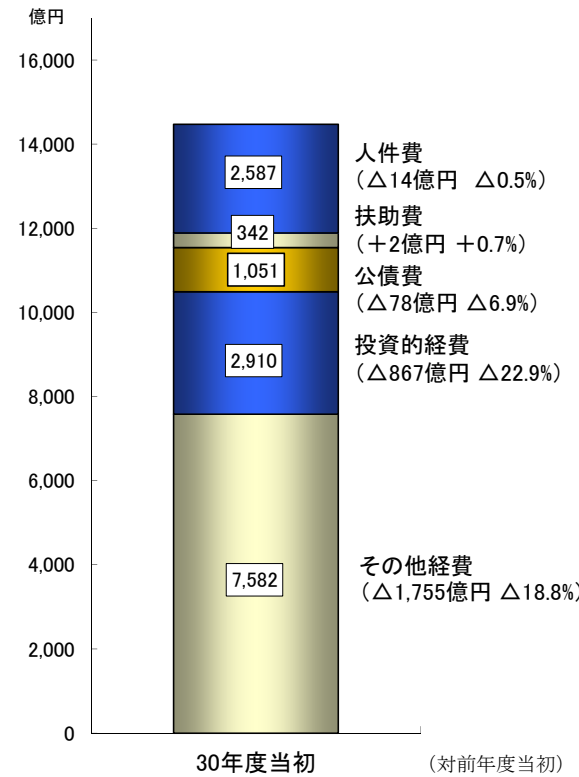
国庫支出金

- 除染関係の補助金の減等により減額。

繰入金

- 除染対策基金、長期避難者生活拠点形成基金等の繰入金の減等により減額。

歳出



義務的経費

- 人件費 新陳代謝（職員の入れ替わり）による減など
- 扶助費 避難市町村生活再建支援事業の増加など
- 公債費 元金償還の減少など

投資的経費

- 公共事業 復興公営住宅整備事業や災害復旧事業の減少など
- その他 警察本部庁舎整備事業の減少など

その他経費

- 補助費等 市町村除染対策支援事業等の減少
- 積立金 除染対策基金積立事業等の減少など

3 財源不足への対応(平成30年度当初予算編成時)



- ◆ 復興・創生に係る多様かつ膨大な財政需要等により、巨額の財源不足が発生
- ◆ あらゆる方策を講じて財源を捻出しながら予算を編成

(1) 財源不足額

○ 平成30年度当初 913億円

(2) 財源確保の状況

復興・創生分

- ① 歳入確保 526億円
- ・ 原子力災害等復興基金の活用 508億円
 - ・ 地方負担導入分に係る資金手当債の活用 18億円

通常分

- ① 歳入確保 61億円
- ・ 特定目的基金の活用 13億円
 - ・ 県債の更なる活用 43億円 など

- ② 歳出抑制 ▲10億円
- ・ 事務事業の見直しなどによる徹底した歳出削減

- ③ 主要基金の取崩し 316億円

4 東日本大震災に伴うこれまでの予算措置



◆ 平成23年3月11日の地震発生以降、避難者支援や被災施設等の災害復旧のほか、原子力災害に伴う放射性物質の除染対策や県民の健康管理に関する費用など復興等に向け直面する課題に対応

○平成22年度 <5号補正予算～6号補正予算>
 総額 171億円
 (うち震災・原子力災害対応分 237億円)

○平成23年度 <当初予算、1号補正予算～12号補正予算>
 総額 2兆3,715億円
 (うち震災・原子力災害対応分 1兆4,619億円)

○平成24年度 <当初予算、1号補正予算～12号補正予算>
 総額 1兆8,068億円
 (うち震災・原子力災害対応分 9,328億円)

○平成25年度 <当初予算、1号補正予算～8号補正予算>
 総額 1兆7,737億円
 (うち震災・原子力災害対応分 9,927億円)

○平成26年度 <当初予算、1号補正予算～9号補正予算>
 総額 1兆9,903億円
 (うち震災・原子力災害対応分 1兆1,350億円)

○平成27年度 <当初予算、1号補正予算～7号補正予算>
 総額 2兆506億円
 (うち震災・原子力災害対応分 1兆1,656億円)

○平成28年度 <当初予算、1号補正予算～5号補正予算>
 総額 2兆836億円
 (うち震災・原子力災害対応分 1兆2,316億円)

○平成29年度 <当初予算、1号補正予算～7号補正予算>
 総額 1兆5,472億円
 (うち復興・創生分 6,948億円)

○平成30年度 <当初予算>
 総額 1兆4,472億円
 (うち復興・創生分 6,178億円)

予算総額：15兆879億円【うち復興・創生分：8兆2,559億円】(総額に占める割合：55%)

これまでの主な復興・創生事業(予算額累計)

除染対策支援 1兆5,004億円	災害復旧(公共事業) 4,858億円	災害救助法による救助 3,556億円	企業立地・グループ補助 3,350億円
復興公営住宅整備 1,878億円	復興関連基金への積立 2兆9,473億円	その他(県民の健康管理、各種拠点整備 等) 2兆4,440億円	

5 今後の課題

通常事業分

財源不足額の見込み

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
財源不足額（見通し）	370億円	380億円	350億円
主要基金取崩額	316億円		

※「中期財政見通し」（平成29年6月改訂）に基づく財源不足額。平成30年度は、当初予算における主要基金取崩額を併せて記載。

今後の取組

◆ 今後見込まれる財源不足に対しては、**財政の健全性を確保しながら、各種県債・基金の有効活用に加え、業務執行方法の改善などによる内部管理経費の節減や事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底等により歳出の精査に努める。**

復興・創生分

今後の課題

- ◆ 中期財政見通しにおいて、平成30年度～平成32年度の3年間で1.5兆円の事業費が見込まれ、うち今後確保が必要となる財源は1.2兆円程度の見込みとなっている。
- ◆ さらに、本県の復興に向けては、復興・創生期間後（H33～）も、引き続き長期かつ安定的な財源の確保が必要。

今後の取組

◆ 復興・創生を着実に進めるため、あらゆる機会を捉えて必要な財源の確保を国に働きかけるなど、必要となる財源の確保に努める。